

出國となったことを記した後に、「日本の綿業の競争力は、その近代的な設備と比較的低い賃金水準から發している」(p. 9) とかいている。もっとも、1951年4月以來、綿業の賃銀水準が35パーセント高まったことは、イギリス商務省もそれを認めているが、それでも、綿業労働者の90パーセントは女子であり、彼らは男子労働者の半分以下の賃金をうけてっているだけであるから、日本の労働コストはランカシアよりずっと低いと、商務省はいっている。

商務省はまた、日本の中共貿易について次のようにかいている。

「日本の現在の経済的困難を深刻化したひとつの事實は、中國貿易の制限である。……戦前の〔中國〕貿

易の大部分が〈強制搾取〉の貿易であったことは事實である。……したがって、そのような状況の中での貿易量が正常状態のものより大であったことは事實である。しかし、日本と中國の經濟は相互補完的であったし、いまでも大きな程度でそうであることは變りがない。」(p. 4)

「日本は、中國貿易の制限を維持する協定を行うことについて、他の自由諸國と協力しているが、このような制限政策が、日本の他の方向への輸出壓力を増大せしめざるをえないことは明らかである。」(p. 5)

この點もやはり、イギリス全體の意見を反映するものといつてもよいであろう。

戦後日本経済にかんするソ同盟の文獻

佐藤 定 幸

1

ソ同盟における日本研究は、すでにながい歴史をもっている。戦前においても、幾多のすぐれた研究が發表され、わが國に紹介されたものも少くない。この傳統は、第2次世界戦争後においてもうけつがれ發展されているようである。

第2次世界戦争直後、われわれがはじめて接したソ同盟における日本經濟分析の成果は、シャー・リフ Ш. Лиф の「戦争と日本經濟」“Воина и хозяйство Японии” (1945) (邦譯、和田勇譯、1946年)であった。リフのこの著書は、日本の戦争經濟の矛盾を豊富な資料を驅使し暴露したもので、戦時中におけるソ同盟の日本研究の最高峯をしめしたのものとして多くの人々の注目をあつめた。しかし、これは戦時中の日本經濟の分析にかんするものであり、戦後の日本經濟にかんする研究があらわれるまでにはなお若干の時日を要した。それは、戦前の日本資本主義のもっていた諸特性が第2次世界戦争および敗戦という事實によってどのような變化をうけたかを明らかにするには未だ時期尚早であったからと思われる。

事實をつたえるに止まるような小論文を別とすれば、戦時・戦後の日本經濟にかんする研究は、ようやく1950年ごろより發表されるにいたった。リフにつぐ日本經濟の本格的な研究は、Я. Певзнер ヤ・ペウズネルの“Монополистический капитал Японии”「日本の獨占資本」(邦譯、「日本の財閥」)であった。ペウズネルはこの著書のなかで、戦時中の日本獨占資本の分析が戦後日本經濟の姿を明らかにするための出發點であるとして、主と

して戦時中の獨占資本の研究に力點をおいた。「日本帝國主義を復活することにむけられている英米帝國主義陣營の現在の政策に照して、第2次世界戦争中における『財閥』の役割をあらゆる面から研究することは殊に切實な意義をもつものである」と。しかし、ペウズネルのこの著書は龐大な資料を驅使しながらも、著者自ら提起した問題を正しい觀點から分析してはいなかった。И. Калинин イ・カリーニンは1951年8月29日號のブラウダ紙上で、この著書の缺陷を指摘し、「本書のなかでは軍閥だけが日本の帝國主義的侵略の鼓舞者・組織者として描かれている。この書のなかでは侵略政策を遂行した基本的指導勢力としての日本の獨占の役割が暴露されていない。……この書のなかでは國內の政治的支配權争奪のための、國政指導權争奪のための『財閥』と軍部の鬭争が長々とのべられている。著者は軍部が天皇制機構の最も重要な部分であつて、支配的ブルジョア・地主ブロック——そのなかで獨占が指導的役割をした——の意思を遂行したことを理解していない」と非難した。

ペウズネルのこのような考えは、ブルジョア資料を充分にこなしきれず、それらを批判的に利用できなかったことに起因しているとおもわれる。太平洋戦争遂行にあつて日本の獨占資本が果たした役割を過小評價し、軍閥にその主たる責任をかぶせることは、戦時戦後のアメリカにおける日本研究に多くみられたところであつた。たとえば、ペウズネル自身が“Вопросы Экономики” 1950年第8號で書評を行った T. A. Bisson の諸著作などはその代表的なものといいえよう。(のちに、1954年になって、И. А. Латышев イ・ア・ラトウイシェフ

は、アメリカにおける日本軍國主義美化理論を系統的に批判した「日本軍國主義とアメリカ文獻におけるその偏った解明」“Японский милитализм и его тенденциозное освещение в американской литературе”を“Еопросы Истории”「歴史學の諸問題」1954年第9號に発表している。第2次世界戦争で日本の獨占資本が果たした役割を正しくえがき出せなかった缺陷は、おなじく戦後における日本獨占資本とアメリカ帝國主義の關係についても、正確な分析を下すことを妨げた。戦後の情勢のなかで日本の獨占資本は、アメリカ帝國主義と、受動的にではなく、積極的に協力していることをペウズネルは十分に明らかにしえなかった。

ペウズネルの著書にたいする批判が行われてから2年後に發表された。エム・ルキャノヴァ M. Лукьяноваの「日本の獨占」“Японские Монополии во время второй мировой войны”. 1953は、カリーニンの批判をとり入れたすぐれた勞作であった。ペウズネルにおいては不當に大きく評價された軍部の力も、ここでは「日本獨占體の侵略計畫の道具」としてえがかれた。そして、日本の獨占資本が太平洋戦争のなかで果たした役割、とくに戦争經濟をつうじていかに最大限の利潤を獲得していったかが生々しく描かれている。しかし、ルキャノヴァのこの著書の直接の對象は第2次大戦中の日本獨占資本に限られており、戦後の情勢については「むすび」のなかでつぎのように概括的な規定が下されているにすぎない。「アメリカ合衆國の帝國主義者は、國の經濟生活と政治生活における日本獨占體の支配的地位を清算しなかつただけでなく、日本の獨占體に日本奴隷化の支柱を見、極東侵略の企圖實現にあたっての助手と同盟者を見出して、あらゆる手段をつくして自己の統制下に日本の獨占體の地位を強化しようとしている。それと同時に、アメリカ合衆國の支配層は、日本の獨占體をアメリカ獨占資本の競争者として無害なものにし、ウォール街の巨頭たちにたいするその從屬的地位を固定化することにつとめている。帝國主義的な侵略と略奪の競争相手であるアメリカ人よりも、自國の國民のほうをおそれている日本の獨占資本家と地主は、國內における自分たちの地位を維持するために、アメリカの占領者にたいする協力、すなわち民族的裏切の道をえらんだ」と。

その意味で、П. П. Топеха ベ・ベ・トーベハの“Агрессивная политика американского империализма в Японии (1945~51)”「日本におけるアメリカ帝國主義の侵略的政策 (1945~1951)」(「東洋學研究所紀要」第7卷, 1954年, 所載)は、ペウズネル、ルキャノヴァの後につづくものとして重要である。しかし、敗戦からサ

ンフランシスコ講和までの時期に及ぶこの研究は、いささか概觀的にながれたとの批判をうけている(“Вопросы Экономки.” 1955年第5號における A. Шарков の書評)。そして、この時期における日米間の矛盾の増大について分析がすすめられていないことが遺憾とされている。とくに最近における日本獨占資本とアメリカ帝國主義との間の、從屬と對立の矛盾にみちた關係にかんする本格的な研究は、今後に残された。

2

戦後の日本資本主義の特質をあきらかにするためには、いわゆる「マッカーサー土地改革」の意義とそれが日本農業に與えた諸影響についての正確な評價が不可欠である。(周知のように、この點はわが國においても戦後日本資本主義研究の最大の論争點の一つであった)。この點で、ペウズネルの著書は、土地改革についてはわずかしき言及せず、この土地改革の意義を十分に明らかにできなかったが、その後、Я. Гузеватын グゼヴァートゥイはこの缺を補い、土地改革の偽瞞性を正面からとりあげた。“Послевоенная «земельная реформа» и упадок сельского хозяйства Японии”「日本の戦後の《土地改革》と農業の衰退」, 「經濟學の諸問題」1953年第11號)。かれは農地改革の意義についてつぎのようにのべている。「農地改革を宣言したアメリカ占領者と日本の反動との狙いは、廣汎な農民大衆をだまして、その遂行の主導権をみずからの手に握ることにあつた。日本を自分の軍事基地にしようとして企圖していたアメリカ帝國主義者は、農村における反動の社會的支柱を強化するのを利益としていた。アメリカ占領者と日本の反動がつくりあげた『農地改革』は、地主階級の支配的地位を維持し、農村に大きな富農經營をつくりだすことを保證すべきものであつた」。土地改革は、その「本來の」目的を果すことができなかったばかりか、いなかえって、「改革」の結果、農村における階級分化がつよまり富農の層がひろまり強化した。内地では2町—5町、北海道では2町—10町をもつ「自作農」數は、1946~49年までに殆ど倍加した、ことを指摘している。

ポポフ В. Попов (戦前から日本でも有名な日本研究家 К. Попов ではない) の2つの論文(後掲目録の5と6)もおなじように土地改革の偽瞞性をばくろし、それが地主階級の力を残存させるとともに農村に富農を増加させ、小農民の貧困化をいっそうおし進めていることを示している。しかし、A. Шарков シャルコフが、「東洋學研究所紀要」第7集にたいする書評のなかでポポフの論文についてのべているように、「著者は、種々な農民層

の土地改革にたいする関係にかんする、農村における階級闘争の型態と方法の變化にかんする問題を忘れてゐる」。さらにいえば、日本農業にかんする研究が土地改革の偽善性の暴露にとどまり、改革が戦後の日本の農村に與えた経済的社会的變化についてはごく一般的にしかふれていないという缺陷がある。シャルコフのこの批判はもっともではあるが、肝心の日本においてすらかれの提起した問題について十分な研究成果があげられているとはいえない以上、かなり酷な要求という感がなくもない。(A. Шарков, “Вопросы Экономики” No. 5, 1955) なお、グゼヴァートツイの「戦後日本反動に奉仕するマルサス主義」(“Вопросы Экономики”, 1954年第4號)は、帝國主義的反動勢力のイデオロギーとなっている新マルサス主義の非科學性を、「典型的」な人口過剰國——日本の農業の分析をつうじて暴露したものである。

3

「土地改革」および「財閥解体」など一連の日本経済「民主化」政策とならんで、アメリカ帝國主義による日本経済支配の重要なこととなったアメリカの経済政策についても、研究がすすめられている。たとえば、ルキヤノヴァは「日本はアメリカの極東侵略の根源地として復活されている」(“Вопросы Экономики” 1951年第7號)のなかで、ドッジ・プランはアメリカによる日本の軍事基地化の具體的措置にはかならないとして、つぎのようにのべている。「財閥の参加のもとに作成されたこの『経済安定化計画』は、日本の再軍國主義化を強行するため、また日本の経済を極東における新戦争準備の軌道にひきうつすためのアメリカと日本の獨占の協力の具體的な方途をうちだした。米・日獨占の協力を基礎として實現される日本の軍需産業潜勢力の復活は、アメリカ資本にたいする日本経済のより一そうの依存をもたらし、日本勤労者の搾取の強化を招來した。同時にそれは、日本の経済における財閥の地位を爾後ますます強化することに寄與したのである」と。

1950年の朝鮮戦争は、アメリカの日本從屬化政策——その軍國主義復活とファッショ化の政策のテンポをつよめ、日本はアメリカの軍事基地と「肉弾」の供給源に轉化されていった。Эндус Эйдос, Лукьянова ルキヤノヴァ, Краинов クライノフ, Шарков シャルコフの諸論文は、このような日本経済の軍事化をあきらかにすると同時に、それが日本國民の生活をいよいよ苦痛なものとし、ストライキの昂揚はじめ大衆の反抗の強化をまねいていることを指摘している。(後掲、文獻目録の10～15)

しかもこの際、日本経済の軍事化にあたって、これら一連の論者は「見返り資金」の果たした役割についてとくにのべている(もっとも、前にのべたトーベハの論文はこの點についてふれていないとシャルコフから鋭く批判されているが)。アメリカの完全な支配下にあるこの資金をつうじて、アメリカは日本経済を自己の支配下に再編成することができた。多くの研究のうちでもたとえば A. Динкевич デインケヴィッチのそれは、見返り資金の果たした役割をもっともよく明らかにしている。すなわち、かれのいうところによると、戦後の日本に生れた貸付資本のはげしい不足——それは戦争の破壊と戦時・戦後の激烈なインフレーションによってもたらされた——を利用して、アメリカ帝國主義は援助とそれにもとづく「見返り資金」の運用によって、日本経済を完全に支配することができた。すなわち、アメリカは見返り資金をつうじて、興銀、勸銀、北海道拓銀、中央商工金庫などを支配したが、これは貸付資本の不足になやむ當時の日本経済を支配するにはもっとも有利な地位をアメリカに與えた。戦前の日本の諸會社の資本構成は、60～70%が自己資本であったのに、1951年上半期においてもその比率はまだ20～40%にすぎなかった。それほど各企業は銀行の貸付に頼らざるをえなかったのであるから、その時尨大な貸付資本をかかえるものはすべてのものよりも強力であった。

したがって、このような日本経済におけるアメリカの支配——それはさらに、民間投資、特需、輸出制限などで補強されている——は、日本獨占資本の最大限利潤の獲得をさまたげ、その利潤の一部をアメリカ獨占資本にさし出すことを要求した。このことは、日本の獨占資本にとってはたえられない苦痛で、かれらがいつまでもアメリカの無權利な「同盟者」の地位にとどまることを不可能にさせる根據となっている。デインケヴィッチは、諸會社の資本構成のなかで自己資本のしめる比率が、1949年上半期の16%から1953年下半期に35%に上昇したことを大きく評價し、ここに日本獨占資本の「自主的發展」への努力のあらわれをみている。そして、吉田内閣によってとられたデフレーション政策が、日本獨占資本のこのような努力を遂行する上で重要な役割を果たしたことを認めている。「デフレーションと金融『引締め』政策もこの過程(註、自己資本比率の上昇)に影響を與えた。デフレーションは日本の諸會社の(貨幣形態における)自己資本および一般にこの國の貸付資本の減價——それが資本不足を増大させつつ、貨幣市場の状態を緊張させたのであった——を中止させた。この點に關連して、アメリカによって支配される金融機關の積極的活動が弱ま

ったという事実は注目される。たとえば、『見返り資金』からの投資は、1951～52 財政年度には 1225 億圓にのぼったのに、1954～55 年度には「産業投資特別會計」はたった 175 億しか投資しなかった。」(A. Динкевич, “Экономическая экспансия США в Японии и обострение японо-американских противоречий”, 「日本におけるアメリカの経済的膨脹と日米間の矛盾の激化」, “Вопросы Экономики”, No. 6, 1955.)

4

日本をその傳統的市場たる中國からきりはなしているアメリカの政策は、日本経済の危機をはげしくする大きな原因となった。たとえば石炭を例にとっても、戦前(1934～36 年)には輸入の 68,3% は中國から行われたのに、1952 年にはわずかに 1,8% に低下してしまっただが、これに反してアメリカは戦前の 0,6% がいまでは 66% に増加した。その上、これが不当に高い値段で輸入されるので、日本の対外貿易はきわめて大きな困難にぶつかっている。輸入市場の面でも、中國市場からきりはなされた日本は、アメリカ市場からもボイコットされ、東南アジア、ラテン・アメリカ市場に進出することを餘儀なくされている。日本の東南アジア市場進出にたいしアメリカがとっている態度はきわめて複雑なものだが、この点について В. Нихамин ヴェ・ニハーミンはつぎのようにのべている。「現在、アメリカ合衆國は日本の獨占體のこの地域への侵透にたいして、保護的な態度をとっている。この『保護』はもちろん本當のそれとはほどとおい。その上、それは餘儀なくされたものでもあるのだ。もし日本にたいして世界市場への出口を保障しなければ、日本は経済的破滅を餘儀なくされるだろうし、そのことはさらに日本の親米政黨の完全な破産をもたらすであろうことは、アメリカでもよく理解されている。その上、日本の工業および外國貿易にしっかりくいこんだアメリカの獨占體は、東南アジア諸國への日本の輸出やこれら諸國における日本の投資から少からぬ利益をうけとることを期待する十分の根據をもっている。アメリカはまた、日本の商品の助けをかりて、アジアにおける自分の主要な帝國主義的競争相手であるイギリスの地位をほりくずし、これによって全地域における自己の地位を強化することをもくろんでいる。」(В. Нихамин, “Японо-американски противоречии на современном этапе”, “Международная Жизнь”, No. 3, 1955)

日米獨占資本のこのような「特殊な協力」にもかかわらず、東南アジア市場への日本の進出はけっしてスムーズにはすすんでいない。それは東南アジア市場において、

日本はイギリス獨占資本のはげしい抵抗にぶつからないわけにはゆかぬからである。日本のガット GATT 加盟にたいするイギリスの反対をはじめ、日本の東南アジア進出をおさえるためイギリスはあらゆる努力をはらっている。それにまた、第 2 次世界戦争中および戦後に、東南アジア諸國とくにインドにおいていくらか工業が発展したことは、日本の輸出を一そう困難にしている。これら工業化過程にある諸國にたいしては、工場設備やその他重工業製品を輸出せねばならないのに、この點になるとアメリカの原料の割高なことにおさえられて、國際的な競争にたえられない。(後掲目録の 17—18)

このようなところから、日本の獨占資本はアメリカからの輸入を他の諸地域とくに東南アジア諸國にきりかえることによって原料高とドル不足の解消に懸命になっている。ニハーミンもディンケヴィッチも、日米間の矛盾のあらわれとして、日本の東南アジアにたいする資本輸出の増大、輸入のドル地域より東南アジアへの切りかえを大きく評價し、「日本の財閥は今のところアメリカの支援を必要としており、東南アジアにおいてもアメリカの弟分として行動しているが、かれらは自分が十分に強力であると感じるやいなや、自主的に行動する途をえらぶことはおそらく疑いえないであろう。」(ニハーミン)といっている。だが、いかに努力しても東南アジア市場は中國市場の喪失をうめあわせはできない。中國は安い原料の輸入先としても、また日本商品の市場としても、日本経済の自主的發展には絶対に不可欠なものである。それ故、さいきんは日・中貿易を要求する運動が國民の廣汎な層ばかりか資本家のなかからも上ってきているのだ、としている。1955 年 2 月の總選挙における自由黨の敗北、鳩山内閣の成立は、このような國民の動きを反映するものとして、高く評價されている。

5

以上のように、ソ同盟における日本経済の研究は数多くの成果を生んではいるが、われわれはソ同盟における日本研究の規模とその努力からみて、今後さらに多くの成果を期待しても不當ではないだろう。シャルコフは、前記の書評の末尾でつぎのようにのべている。「最近數年間に、戦前および戦時中の日本の経済・政治問題にかんするいくつかのモノグラフが發表されたが、戦後日本の経済と政治の問題にかんする専門的なモノグラフはなかった。ソヴェトの讀者は、日本の現在の土地關係、土地改革の社會的諸結果、労働運動と農民運動、日米間の矛盾、現代日本の経済と政治の一切の基本的問題にかんする、深くほりさげた創造的研究をのぞんでいる」。こ

のシャルコフの言葉は、ソヴェトの日本研究者ばかりでなく、あるいはわが國の研究者の奮起をうながしているのかもしれない。

文獻について

以下は、新聞、週刊・半月刊誌をのぞく、ソ同盟の文獻のなかにあらわれた戦後日本経済にかんする研究の一斑である。敢て一斑というのは、筆者の不努力もさることながら、戦争直後から1950年くらいまでの文獻については、部分的にしか調査できなかったからである。さらに機会をえてこの缺を補うとともに、半月刊誌以下の雑誌、新聞などにおけるものをも集めたい。

獨占資本

(1) Я. Певзнер, “Монополистический капитал Японии (Дзаибацу) в годы второй мировой войны и после войны. Москва, 1950. 448 стр. (邦譯, 「日本の財閥」 I~III, 岩崎書店, 1952年)

(2) М. И. Лукьянова, “Японские Монополии во время второй мировой войны” Москва, 1953. 395 стр. (邦譯, 新田禮二譯, 「日本の獨占——第2次世界戦争中」(上, 下), 1955年)

(3) И. А. Латышев, “Японский милитаризм и его тенденциозное освещение в американской литературе.” “Вопросы Истории”, No. 9, 1954. (邦譯, 「日本軍國主義とアメリカ文獻におけるその偏った解明」, 「マルクス・レーニン主義研究」, No. 4)

(4) П. П. Топеха, “Агрессивная политика американского империализма в Японии (1945~51)”, “Ученые записки Института востоковедения”. т. VII. Вопросы политики и экономики современной Японии. Ответственный редактор член-корреспондент АН СССР Е. М. Жуков. Издательство Академии Наук СССР, 1954 г., 177 стр.

農業

(5) В. А. Попов, “Проведение антидемократический земельной реформы в Японии (1946~1949 гг.) (「Ученые записки Института востоковедения」 т. VII. Вопросы политики и экономики современной Японии. Ответственный редактор член-корреспондент АН СССР Е. М. Жуков. Издательство Академии Наук СССР, 1954 г., 177 стр.)

(6) В. А. Попов, “Усиление эксплуатации японского крестьянства” “Вопросы Экономики”, No. 8, 1952.

(7) Я. Н. Гузеватый, “Послевоенная «земельная

реформа» и упадок сельского хозяйства Японии”, “Вопросы Экономики”, No. 11, 1953.

(8) Я. Н. Гузеватый “Мальтузианство на службе реакционных сил в послевоенной Японии.” “Вопросы Философии”, No. 4, 1954. (邦譯, 「理論」, 1954年12月號)

戦後經濟の一般的特徴づけ。

(9) Х. Эндус, “Япония после капитуляции”, “Мировое хозяйство и мировая политика”, No. 10~11, 1946.

(10) Х. Эндус, “Американские политики милитаризации и фашизации Японии” “Вопросы Экономии”, No. 8, 1950.

(11) М. И. Лукьянова, “Япония—возрождающийся очаг агрессии на Дальнем Востоке” “Вопросы Экономики”, No. 7, 1951.

(12) Краинов, “Япония—плацдарм агрессии США на дальнем востоке.” “Большевик” No. 17, 1951.

(13) А. Шарков, “Закабаление Японии американским империализмом”. “Внешняя Торговля” No. 2, 1952.

(14) А. Шарков, “Японский народ под гнетом американских монополий и японской реакции”. “Вопросы Экономики” No. 7, 1953.

(15) Я. Певзнер, “Экономика Японии и положение трудящихся в условиях американской оккупации”, “Вопросы Экономики”, No. 10, 1954.

(16) А. Динкевич. “Кредитная экспансия США в Японии.” “Вопросы Экономики”. No. 3, 1955.

貿易

(17) Н. А. “Активизация японских монополий в Юго-Восточной Азии.” “Внешняя Торговля”, No. 1, 1953.

(18) Н. А. “Внешняя торговля Японии в 1952 г.” “Внешняя Торговля”, No. 5, 1953.

日米獨占資本間の矛盾

(19) В. Нихамин. “Противоречие между Японией и США в современной этапе”, “Международная Жизнь” No. 3, 1955. (邦譯, 「新時代」1954年7月號)

(20) А. Динкевич, “Экономическая США в Японии и обострение японо-американских противоречий”, “Вопросы Экономики”, No. 6, 1955.